

<会員のひろば>

## 企業社会と企業分析

田中 哲（青森県／八戸大学商学部助教授）

昨年9月、長男が誕生した。彼は時々、どこかを見つめてボーッとしていることがある。「あーきっと未来を見つめているんだな」などと、つい親バカしてしまう。

彼が見つめているのであろう未来は輝けるものなのであろうか。その未来につながる「今」を考えると、何とかしなければと思う昨今である。

というのも、連立政権が誕生して以来、この国では「改革」が次々に行なわれつつある。「政治改革」という名の選挙制度等の「改革」、コメの部分的輸入自由化に関する「合意」、「高齢化社会論」を契機とした消費税率の「見直し」（実質的な引上げ）等々。前政権がなしえなかった「改革」が進行しているからである。

ところが、これらの「改革」を様々な角度から検討していくと、直接間接、「企業」それも「大企業」の影がちらついている。また次々と白日のもとにさらされていく政治家をめぐるスキャンダルにも「大企業」が登場している。

「企業中心社会」とか「会社人間」という言葉が様々に使われ、このままではいけないという意識をこの国の人たちがようやく持ち始めたのではないか。しかし同時にそれを変革していく方向であるとまたその主体をどのように形成していくのかということについては、理論的にも実践的にも模索状態が続いているというのが現状ではないだろうか。

筆者の研究テーマはこの点にあって、「企業中心社会」の現状と変革の方向性がどのようなどころにあるのかということ、会計学あるいは企業分析の立場から（もちろんこれだけはこの大きな課題を果たしえないことは自明である）探っていくというものである（残念ながらもまだ論文として結実していないのであるが）。

そこでそれについて現在考えていることを少し

整理しながら述べていこうと思う。

経営分析という呼び方は広く知られているが、ここに言う企業分析とは、従来の経営分析が経営者あるいは資本家の立場から、企業経営の様々な側面における管理をより合理的かつ効率的に行ない、それによって資本蓄積を促進する契機となっているものであったのに対し、労働者・消費者・中小零細業者等、搾取・収奪の対象となっている人々の立場にたつて、個別資本の蓄積のあり方を分析し、その過度の蓄積を規制していく方向性を明らかにしていく営為である（山口孝）。

ここで重要なことは、個別「企業」ではなく、個別資本を分析対象とするという視角である。なぜならば企業というのは会計が行なわれる「場」あるいは制度上の「会計計算単位」（野村秀和）であり、決して個別資本そのものではないからである。われわれが分析対象とするものは、法律的形式としての企業ではなく、経済的実態としての個別資本（ただし以下では単に企業という）なのである。このような「差異の認識」（野村秀和）は方法上重要な点である。

そしてその経済的実態にアプローチしうるもの一つとして、企業集団分析あるいは「企業グループ」（坂本和一・下谷政弘）分析があげられよう。現行の連結財務諸表制度は実態に迫るには大きな限界を有するものではあるが、その限界を突破しうる理論的営為の積み重ねと様々な非会計的情報の補足によりながら全体像を明らかにすることが求められる。

次にその内容であるが、従来の経営分析は公表財務諸表によりながら、比率分析という手法で、収益性・安定性・生産性等の分析をその主な内容とするものであった。企業分析においてもこれらの分析はなされるが、前述の企業中心社会の分析との関連では以下の点についての分析を深めてい

く必要があるではないかと思われる。すなわち、

1. 資金調達・運用構造の分析
2. 生産過程の分析とそこでの労働者の状態
3. 流通・販売過程の分析とそこにおける労働者の状態

である。

われわれの預貯金、公的・私的に支払いを行っている保険料・年金等が銀行あるいは政府系金融機関等によって企業に流入し、政府による補助金という形でわれわれの税金が企業に回される。マクロレベルではこの過程の分析によって、社会的富が国民の生活向上の糧として「投資」されているかすなわち「所得移転」(内橋克人)のメカニズムが国民サイドのものとなっているかという問題が明らかにされるものと思われる。また、企業は株式の時価発行等により資本集中を行うが、その際には公表効果を意識した財務諸表の作成が行われそれを補完する形で経営分析結果が利用される。生産過程における剰余価値生産を基礎とした資本蓄積とともにこれら資本集中の実態をも明らかにしていかななくてはならない。

生産過程における分析とそこにおける労働者の状態については、過労死等を生み出す「日本の生産システム」のあり方が、企業中心社会の一つの大きなコアをなしているという点からも重要である。

この分析は直接的には会計資料によって必ずしも十分に明らかにされるものではないと思われるが、企業分析がこの点をも視野に入れることが「日本の生産システム」の克服にとってものながしかの意義を持つものと思われる。

またここでは、生産物が「どのくらい」生産されており、製品構成比率がどのような推移を示しているかということ等の分析も重要であるが、さらにふみこんで「どのようなもの」が「どのような方法」で生産されているかという点を明らかにすることが肝要である。というのも巨大企業の行動によって引き起こされている、たとえば公害等の環境破壊は、人間存在を脅かすまでに至っており、また近年、「健康」や「安全」が商品化され

るまでに至っている現状をかえりみるならば、その生産物や生産方法の点において、企業行動のあり方あるいはその規制が非常に重要な問題となっているからである。

流通・販売過程の分析—そこにおける労働者の状態の分析—については、下請中小企業からの購入価格の買いたたきや独占価格での商品販売等によってさまざまなレベルでの生活苦を生み出している実態が明らかにされなければならないであろう。また従来、生産過程の労働者の分析に比べてあまり詳細な分析がなされてきたとは言えないように思われるこの過程の労働者の間では「会社人間化」の進展は、主体形成との関連でも無視しえない問題を多くはらんでいるものと思われる。

総じて企業中心社会の生産点あるいは生活点における諸問題を、資本蓄積の進展との関連でどのように明らかにしていくかということが筆者の企業分析の課題である。このような課題を達成していくためには、公表財務諸表の「机上における」分析は言うまでもなく、労働運動を初めとする諸階層の実践と結び付いていく必要があろう。企業分析における「計算と事実の照合」(岩田巖)である。また企業活動に対する国家(政府)の役割は非常に巨大なものとなっており、現段階においては「規制緩和」あるいは「自由化」が政策基調となって、産業構造の転換に伴って新たな資本蓄積促進政策が取られようとしている。これもまた視野に入れた分析が求められることとなろう。

最後に、巨大企業による零細業者の支配・従属の問題も筆者の企業分析の課題との関連で、重大な関心事である。特に日本においては、「業者運動」という世界にまれにみる運動が定着し、一定の社会的認知を得ている。小所有者でありながら実質的には労働者的存在である零細業者に関わる諸問題の解明もまた筆者の課題である。

以上、まとまりのないものとなってしまったが筆者の問題意識に対するご批判を期待し、自らの課題の達成と微力ながら労働者協同組合の運動へのささやかな貢献を約束して結びに変えたい。